



令和5年度EDU-Portシンポジウム

JICAの教育協力とEDU-Portへの期待

2024.3.12

独立行政法人国際協力機構（JICA）

人間開発部 亀井温子

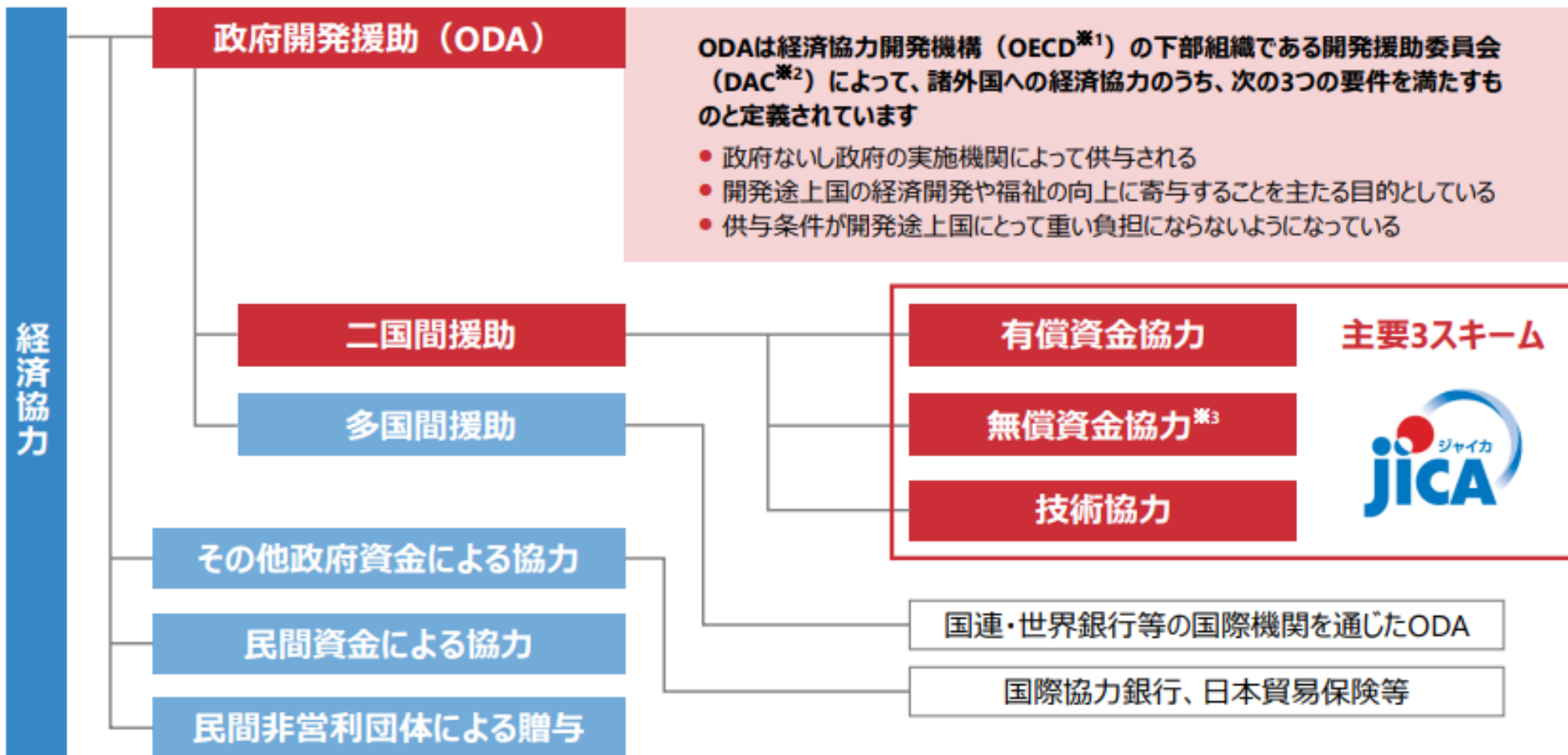


1. JICAの概要と教育開発協力
2. EDU-PortとJICA事業の連携事例
3. EDU-Portへの期待と連携可能性



JICAの概要

- JICAは日本の政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国に対する国際協力を展開しています。



※1 OECD : Organization for Economic Co-operation and Development ※2 DAC : Development Assistance Committee

※3 外交政策の運行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く

JICAの取り組み

【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊敬を持って生きられる社会を目指します。

【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全・環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

組織概要



海外拠点

96カ所



国内拠点

14カ所



職員数

1,929人



援助対象

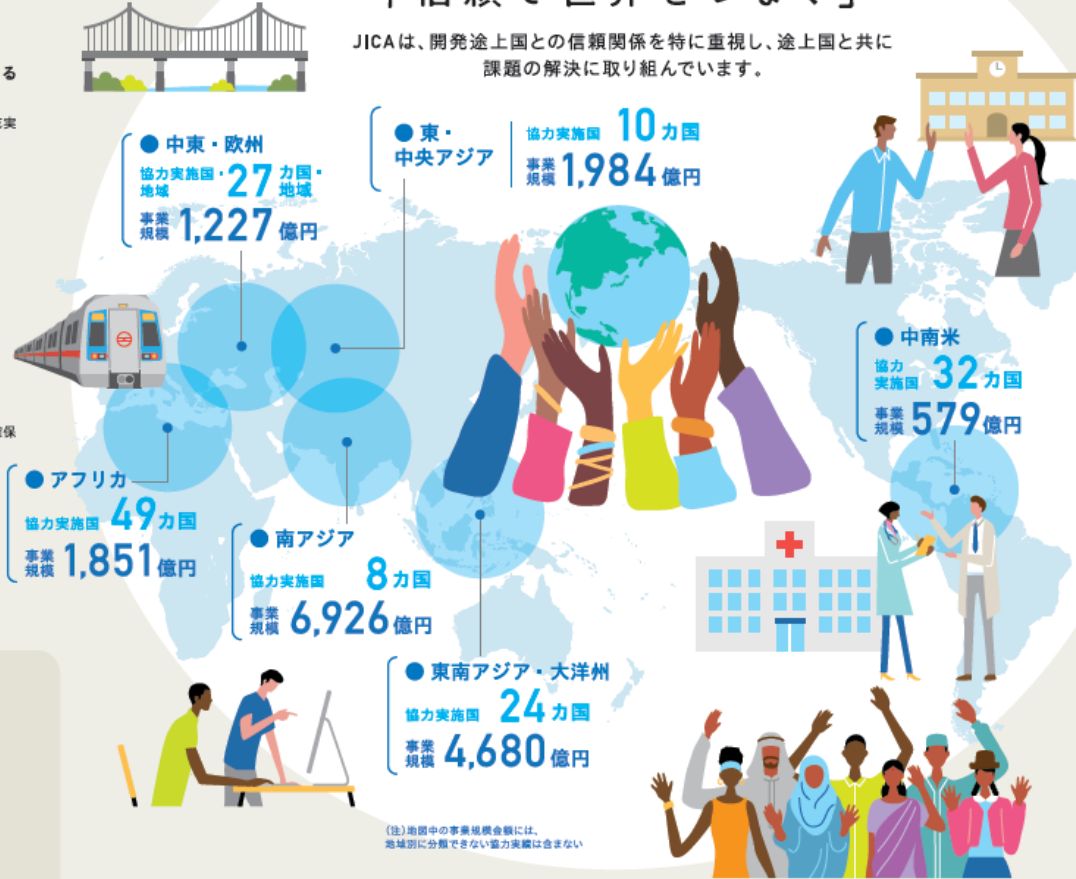
150カ国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在(役員含む)

JICA

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



(注)地図中の事業規模金額には、地域別に分類できない協力実施額は含まない

信頼の基礎となる人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受け入れています。人材育成を通じた人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ 研修員・留学生 (累計約65万人以上)

13,217人

(2019年度)

派遣 専門家・JICA海外協力隊 (累計約25万人以上)

9,163人

(2019年度)

JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせて、開発途上国の真なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力をしています。

技術協力※1

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生の受け入れ



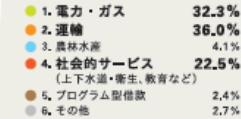
事業規模金額

1,751億円



有償資金協力※2

開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け



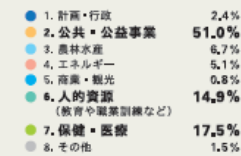
事業規模金額

15,232億円



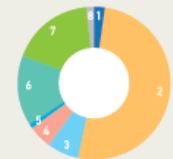
無償資金協力※3

所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくても良い資金を提供



事業規模金額

856億円



(2019年度)(単位:%)

JICA海外協力隊派遣

市民参加協力

移住者・日系人支援

国際緊急援助

調査・研究

民間連携事業

(注)四捨五入の誤差上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力返済予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力総費実績

※2 円借款、海外無償貸付(対外・出資)の実績額

※3 2019年度予算に基づく採択額を計上しているため、2019年度に採択額(G/J/A)が継続された案件の繰り延べ採択額の総額とは一致しない。

開発協力大綱（2023年6月9日閣議決定）

3. 基本方針

（2）新しい時代の「人間の安全保障」

- ア 一人ひとりが恐怖と欠乏から免れ、尊厳を持って幸福に生きることができるよう、国・社会づくりを進めるといふ人間の安全保障の考え方は、人間の持つ崇高な理想・理念を体現する我が国の在り方の基本であって、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった価値に通じるものでもある。我が国は、引き続き、人間の安全保障を我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付ける。
- イ 新しい時代に対応する人間の安全保障を実現するためには、**保健・栄養・教育を含む分野における個人の保護と能力強化**といった「**人への投資**」、人間中心の開発を通じた強靱かつ回復力に富んだ国・社会づくりが引き続き重要である。加えて、複合的危機の時代においては、諸課題がますます複雑に絡み合うようになっており、**多様な主体が共通の目標のため連帯して取組を進めることが不可欠**である。我が国は、**個人の保護と能力強化**、そして、様々な主体の連帯を新しい時代の「人間の安全保障」の柱とし、**人間の主体性を中心に置いた開発協力**を行っていく。

【複合的危機】

- 気候変動という物理システム
- 新型コロナウイルス感染症という生命システム
- ウクライナ侵攻を初めとする、あるいは米中対立を初めとする社会システム

【取り組むべきこと】

- 持続可能な開発（SDGs）の達成に向けた努力の継続
- 人間の安全保障の実現



Peace

平和



自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を共有し、安定・安全が確保された平和で公正な社会を実現します。ジェンダー平等を推進し、デジタル技術を課題解決に活かします。

11 平和構築 12 ガバナンス

13 公共財政・金融システム

14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント

15 デジタル化の促進

Planet

地球



国際社会が丸となって取り組まねばならない、気候変動や環境問題等の地球規模の課題に対応し、深刻な影響が懸念される途上国において、持続可能かつ強靱な社会を実現します。

16 気候変動 17 自然環境保全

18 環境管理

19 持続可能な水資源の確保と水供給

20 防災・復興を通じた災害リスクの削減

Prosperity

豊かさ



途上国において経済成長の基礎や原動力となる質の高いインフラ整備や安定的なエネルギー供給、産業の育成や農民の生計向上などを支援。持続可能かつ強靱で豊かな社会を実現します。

1 都市・地域開発 2 運輸交通

3 資源・エネルギー 4 民間セクター開発

5 農業・農村開発（持続可能な食料システム）

People

人々



すべての人々に、安定的な保健医療サービスや感染症対策、栄養の改善、質の高い教育などを支援。子ども、障害者等の脆弱者が包摂され、誰ひとり取り残さない社会を実現します。

6 保健医療 7 栄養の改善

8 教育 9 社会保障・障害と開発

10 スポーツと開発



2億5,840万人

世界の不就学児童・生徒の数（2018年）。内訳は初等教育で5,910万人、前期中等教育で6,150万人、後期中等教育で1億3,780万人。サハラ以南のアフリカが、全体の31.2%を占める。

6億1,700万人

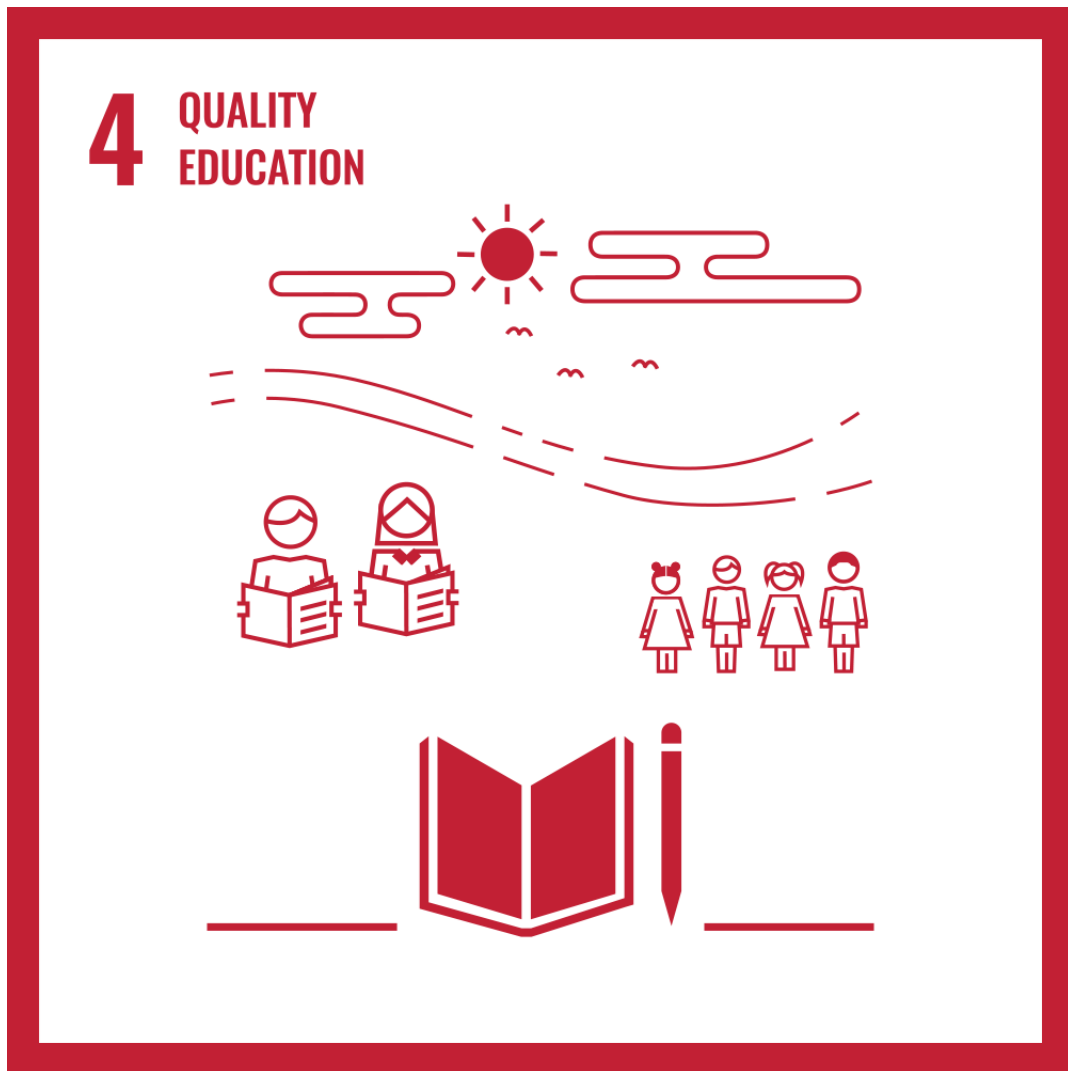
低・中所得国における、10歳までに簡潔な文章を理解することができない児童の数（2022年）。その割合は約70%でパンデミック前の57%から上昇。そのことが理由で、子どもたちは現在の価値で21兆ドルに相当する潜在的な生涯年収を失うリスクを負っている。

年間970億ドル

低・中所得国の就学前教育と初・中等教育において、SDGsの目標4を達成するために不足していると予想される資金（2023～2030年の年間不足額）。

240:1

マダガスカルマダガスカルの初等教育における、正規の教員と児童の人数比（2021年）。世界平均は27:1だがサハラ以南のアフリカは57:1。マダガスカルは最も教員が足りていない国のひとつ。サハラ以南のアフリカで不足している教員数は、約410万人といわれている。



一人ひとりが 生き生きと輝く、 質の高い教育を

良質な教育を提供し、
みんなが尊厳をもって生きることができる
社会基盤を築きます。

世界には、必要最低限の読解力や計算力を
習得できていない子どもや若者が6.1億人以上います。
また、高等教育に関しては国による格差が生じています。
すべての人々が学ぶ場を得て能力を生かして活躍できるよう、取り組みます。



Cover Photo ー斯里ランカでの教育支援。
photo: Jiro Nakahara/ JICA

目標：質の高い教育の提供を可能にすることで、すべての人々が自らの才能と能力を十分に伸ばし、尊厳をもって生きることができる社会の基盤を築き、ひいては持続可能な社会経済開発を推進する。

指標

教育の質の向上のための支援により2000万人の子どもが裨益する。さらに外部機関と連携した協力を通じ、4000万人以上の子どもが裨益。

教科書・教材開発を中心とした学びの改善クラスター及びコミュニティ協働型教育改善クラスターの代表的プロジェクトにおいて算数（数学）の学力が向上

女子及び脆弱層の子どもの就学・学習状況の改善のための教育支援アプローチの開発等により300万人の子どもが裨益。

拠点大学強化クラスターの取組により、対象拠点大学で30万人の高度人材を育成・輩出

日本の開発経験、JICAの事業経験、大学・民間の知見などを活用し、様々なパートナーとも協働して課題解決に取り組む**4つの方針（クラスター）**を設定。



APPROACHES

問題解決に向けた、4つの協力方針

協力方針 1

教科書や教材を開発し、学びを改善



途上国では、最低限の読解力と計算力を身に付けていない「学習の危機」に瀕した児童が多くを占めるという認識のもと、一人ひとりの習得度に応じた支援を展開し、学びの改善を図ります。そのためには、教員の職能を高める訓練を行い、体系的なカリキュラムに即した良質な教材を開発・普及しなければなりません。このように良質な学習教材の開発と教師の職能開発により子どもの主体的かつ継続的な学習を促進します。またパンデミックの経験から今後進むであろう教科書のデジタル化を積極的に進めます。

協力方針 2

地域のコミュニティと学校との協働



子どもの学習環境を包括的に改善するには、保護者と地域社会が教育の価値を理解し、学校と信頼し合うことが大切です。コミュニティと学校が協働する、通称「みんなの学校」は2003年にニジェールで始まり、アフリカのフランス語圏で展開されてきました。民主的選挙による学校運営委員会の設立を基礎とし、学習改善や幼稚園の設置、給食の提供、就学促進などへ応用します。JICAはモデル作りと国家間のネットワーク構築に取り組み、「みんなの学校」をはかのパートナーとも協力し、さらに広がっていきます。

協力方針 3

誰ひとり取り残さない教育を提供



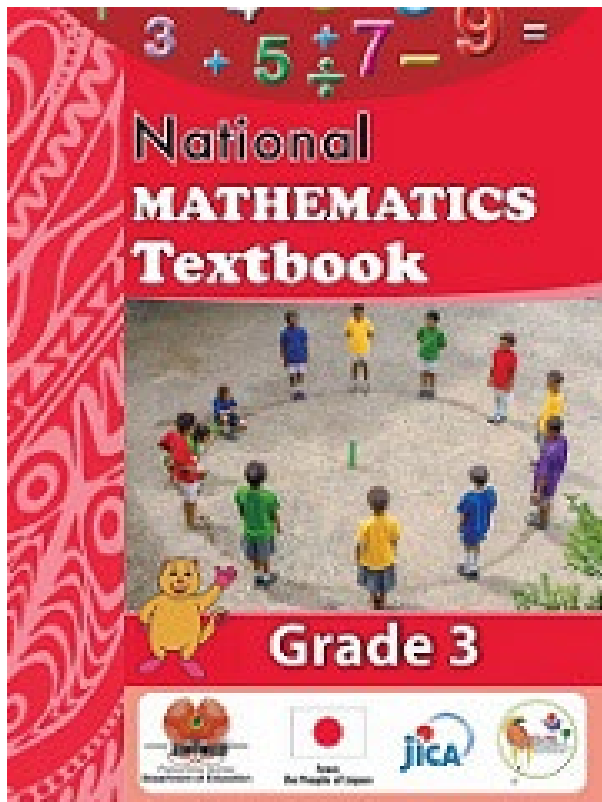
初等教育の就学率は世界で90%に近づくものの、10%の脆弱層はいまだ取り残されたまま。特にパキスタンでは、2,300万人を越す不就学児の大半が女子であることから、公教育とノンフォーマル教育(NFE)の両面から、女子をはじめとする不就学児童の学習機会の提供に努めます。また、障害児の受け入れ体制が不足する国では、施設建設への技術提供と、障害の程度に応じた学習を可能にするインクルーシブ教育を視野に入れます。さらに、難民と難民を受け入れるホストコミュニティへの教育支援も進めます。

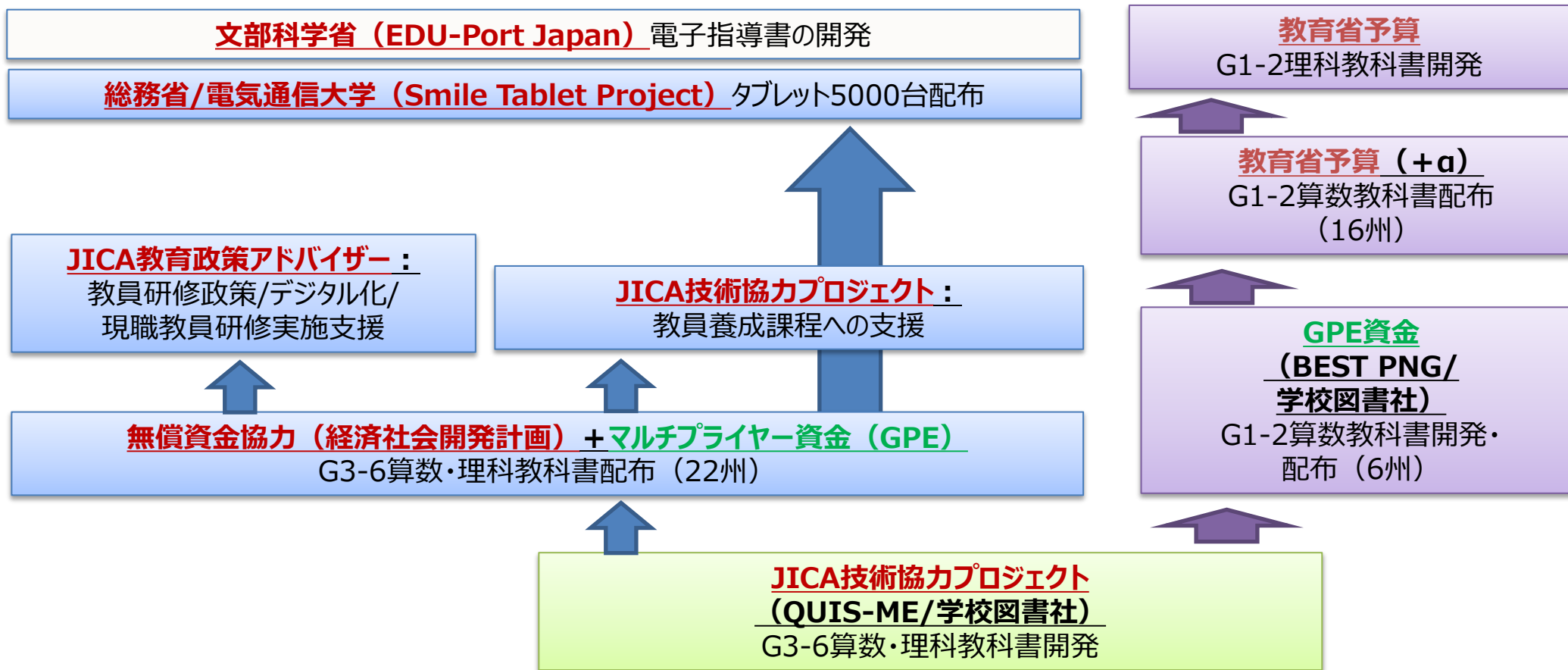
協力方針 4

その国を牽引する拠点の大学をパワーアップ



途上国において、限られたリソースで効率的、効果的に學術環境を底上げするために、その国を牽引する拠点大学に力を注ぎ、教育・研究・運営能力を高める取り組みを行っています。また、日本研究の講座設立を行う「JICA チェア」も推進。日本とアジアやアフリカの大学ネットワークを築くことでリーダーを育成、優秀な留学生や教員との交流など、日本の大学との連携も促進しています。コロナ禍では、オンライン環境の整備、経済的に困窮する学生への奨学金支給、コロナに関する研究活動の支援も強化します。





EDU-Port + 総務省支援 +
 JICA技術協力 + 外務省無償資金協力 + 国際開発基金GPE +
 日本の民間企業のノウハウ + パプアニューギニア政府予算



連携事例 マラウイ

文部科学省 (EDU-Port Japan) 調査研究

「福井型教育による学びの質的向上
日本・アフリカ域内協働展開事業」



福井型教育のアフリカ域内協働展開

JICA草の根事業

「教師の専門職学習コミュニティネットワークの構築」

現地との人的ネットワークを生かした現地での福井型教育の推進



文部科学省 (EDU-Port Japan) 本邦招へい

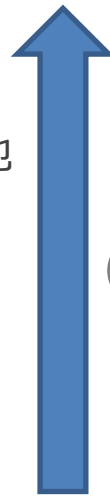
「福井型教育の日本から世界への展開」スタートアップ事業



現地との人的ネットワークを生かした福井型教育の理解促進

JICA課題別研修

「授業研究による教育の質的向上」



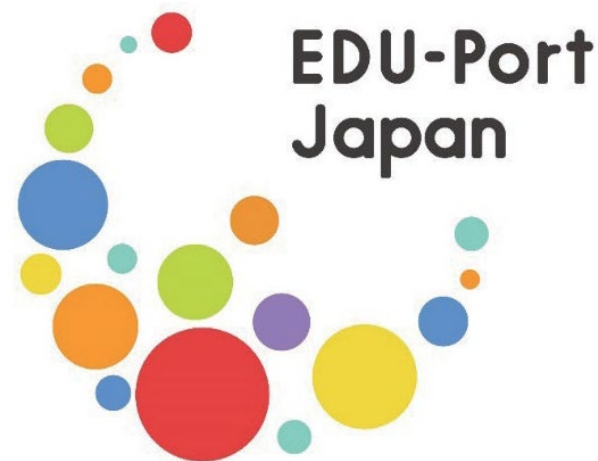
建設した教員養成大学・
付属学校を核とした現地
内のネットワーク形成

JICA無償資金協力

教員養成大学及び付属学校の建設

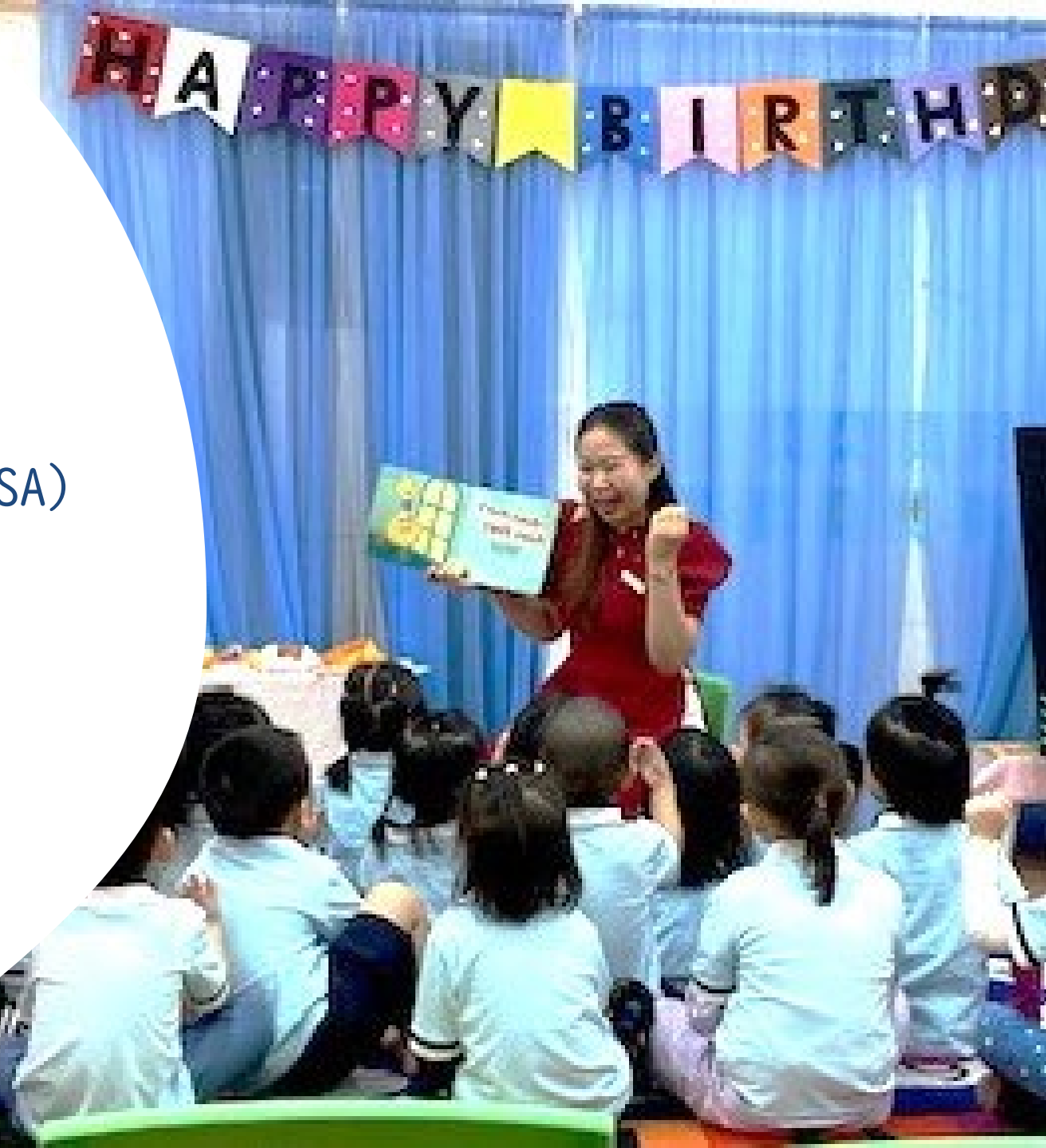
EDU-Port + JICA技術協力 + JICA草の根事業 + 無償資金協力 +
福井大学のノウハウ（福井型教育）

- I. SDGsゴール4を達成するためのソリューションの提供（日本が持つ教育開発経験と優れた教育コンテンツ）
- II. 関係者間の情報共有・交流の場づくり
- III. 海外における教育協力経験を日本に還元する場づくり



例)

- ✓ 明治以降の教育近代化の歴史
- ✓ 全国的・均質的に高い学力 (OECD PISA)
- ✓ 全人教育、特別活動(Tokkatsu)
- ✓ 高等専門学校 (KOSEN)
- ✓ STI (科学技術イノベーション)/STEM

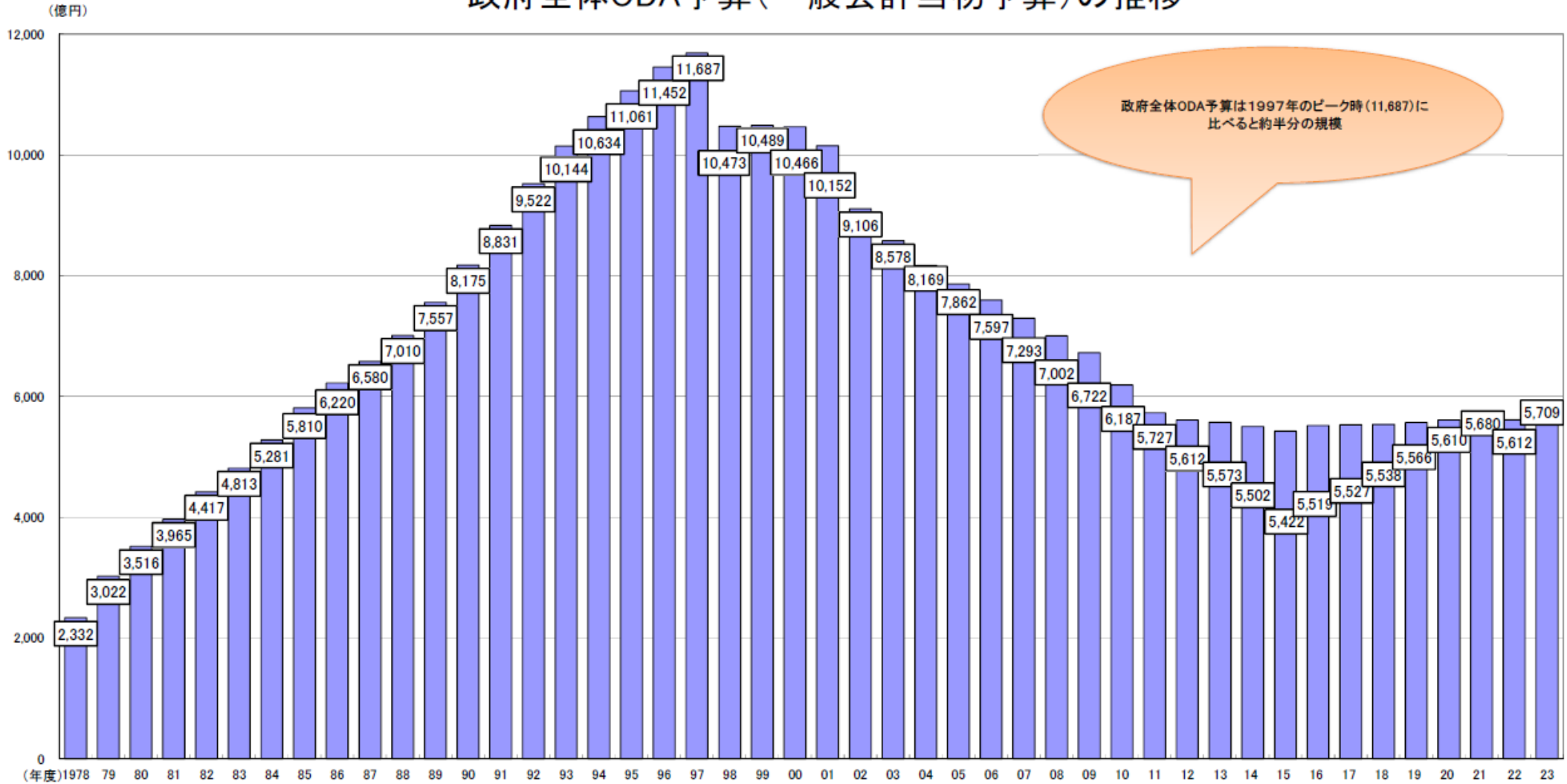


I. SDGsゴール4を達成するためのソリューションの提供（日本が持つ教育開発経験と優れた教育コンテンツ）

- ✓ 歴史と政策、教訓
- ✓ 教員養成
- ✓ 学習と指導のノウハウ（学力と非認知）
- ✓ コンテンツやツール

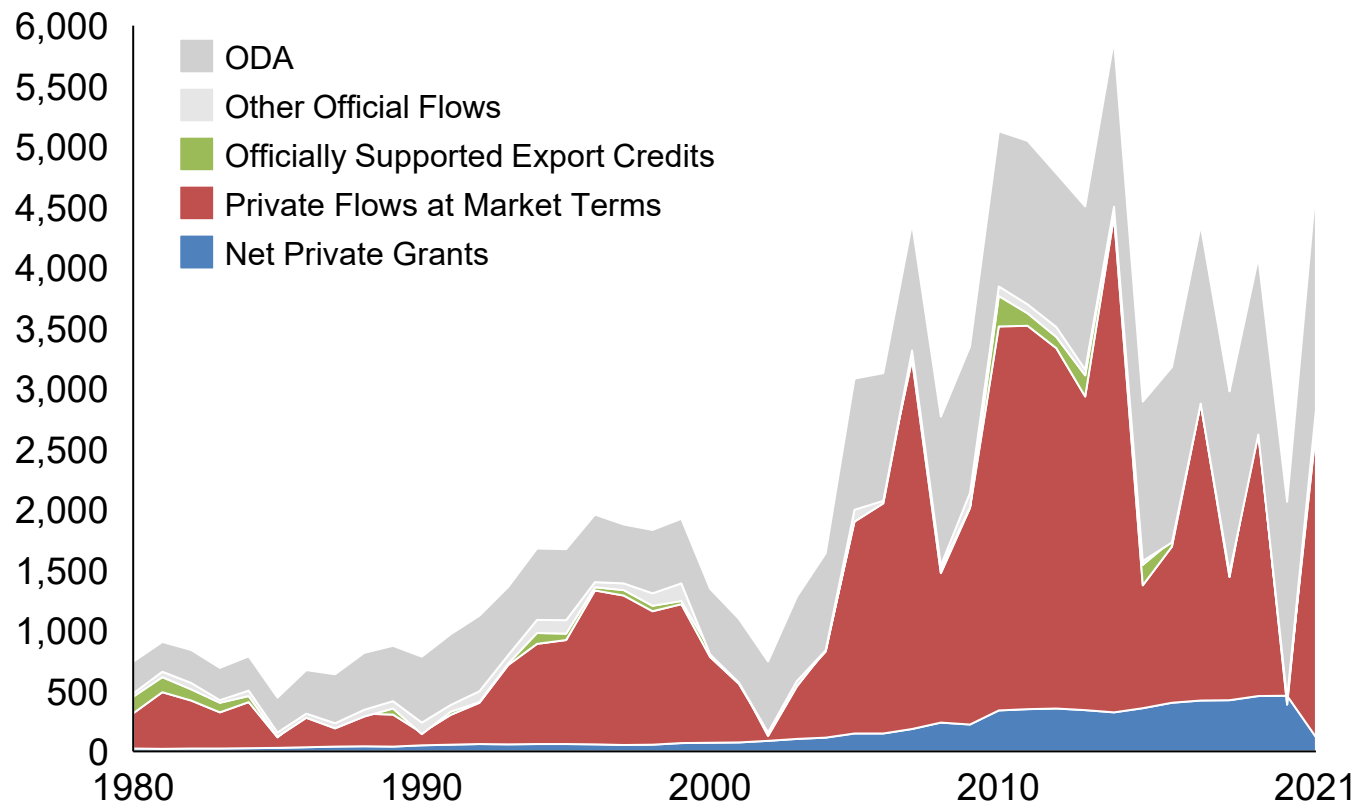
日本のODA資金余力は低下

政府全体ODA予算(一般会計当初予算)の推移



途上国支援では民間資金が主流化。インパクト投資¹も増加。

途上国への資金の流れの推移; 10億USD

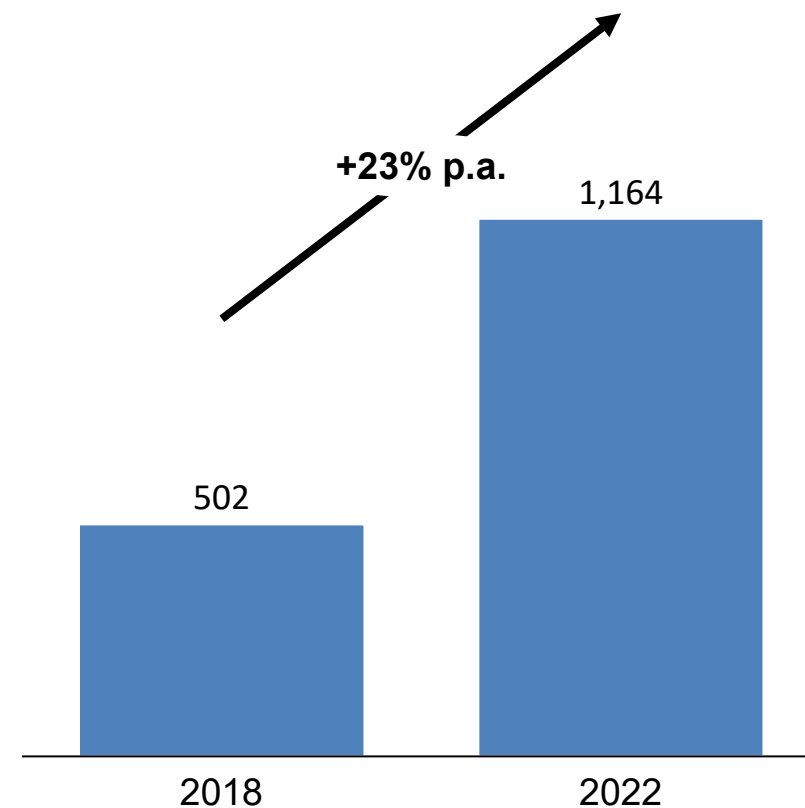


2000年代から途上国への資金フローは民間資金が主役に

1. 環境・社会課題へのインパクト創出とファイナンシャルリターン達成を同時に実現するもの

資料: OECD Statistics website; GIIN “2019 Annual Impact Investor Survey”, “2020 Annual Impact Investor Survey”, GIIN(Global Impact Investment Network)

民間のインパクト投資残高の推移; 10億USD



インパクト志向を持った民間資金の増加

途上国関係者からJICAに対する期待：パートナーシップ強化



2023 JICAサステナビリティ推進室作成

II. 関係者間の情報共有・交流の場づくり

- ✓ 様々なアクターとの協働
- ✓ 日本全国の企業の国際協力参加のための仕掛けづくり
- ✓ 関係者間の情報共有・交流の場づくり

JICAが市民社会、アカデミア、コンサルタント、民間企業の皆様とすすめる「教育協カプラットフォーム」との一層の連携も

JICA 教育協力プラットフォームとの連携

2023年度：EDU-Portニッポン主催のサイドイベント「All Japanの協働フォーラム～産官学民がつながる場～」が「教育協力ウィーク」にて開催



参加無料
(事前登録制)

第3回 教育協力ウィーク 未来を拓く教育協力

2023年
9月7日(木)～9日(土)

オンライン+対面のハイブリッド開催

主催：教育協力ウィーク事務局
・国際協力機構（JICA）
・開発コンサルタント協力企業
・教育協力NGOネットワーク（JNNE）

開催概要

- ✓ 開催場所：オンライン/対面（国際協力機構本部（麹町・市ヶ谷））
- ✓ 言語：日本語（一部英語）
- ✓ 対象：教育協力の実務者、教育協力に関わりたい人（実務者を指す大学生等含む）

✉ kkw2023@jica365.onmicrosoft.com



事前参加登録はこちらから



III. 海外における教育協力経験を日本に還元する場づくり

- ✓ 「違い」から得られる気づきと問い直し
- ✓ 協力プロセスや、経験の共有による還元
- ✓ 諸外国の政策、取組からの学び

最終的には……

- ✓ 協働×共創による教育協力を通じたSDGsゴール4の達成
- ✓ 日本の教育に対する高い評価とビジネスの成功
- ✓ 日本の教育の国際化、さらなる発展



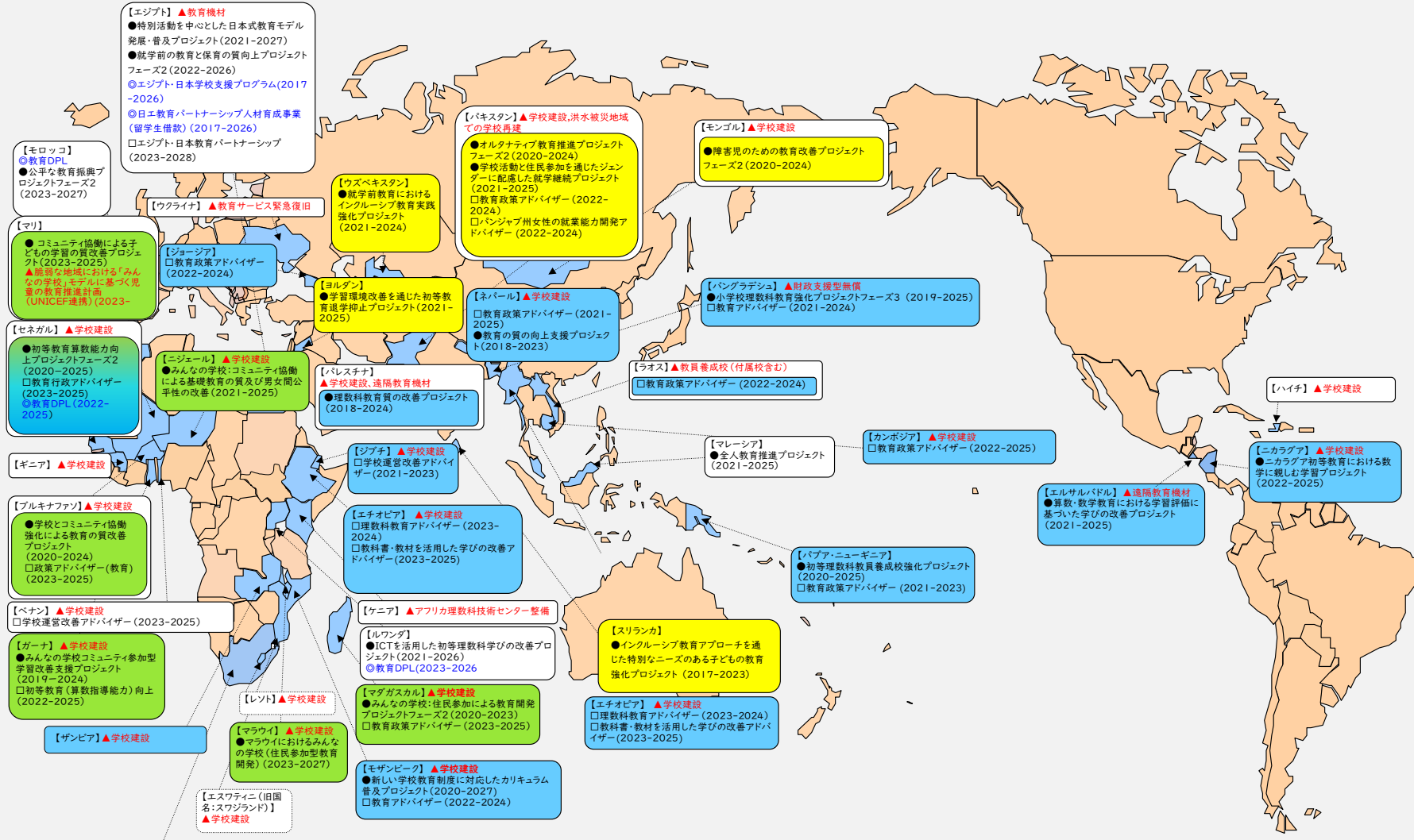


ありがとうございました



参考：JICAの教育協力（基礎教育）案件地図

(2024年1月現在)



2023年11月時点で、JICAが実施中の技術協力・無償・有償プロジェクト(年度)

◎=有償資金協力

▲=無償資金協力

●=技術協力プロジェクト

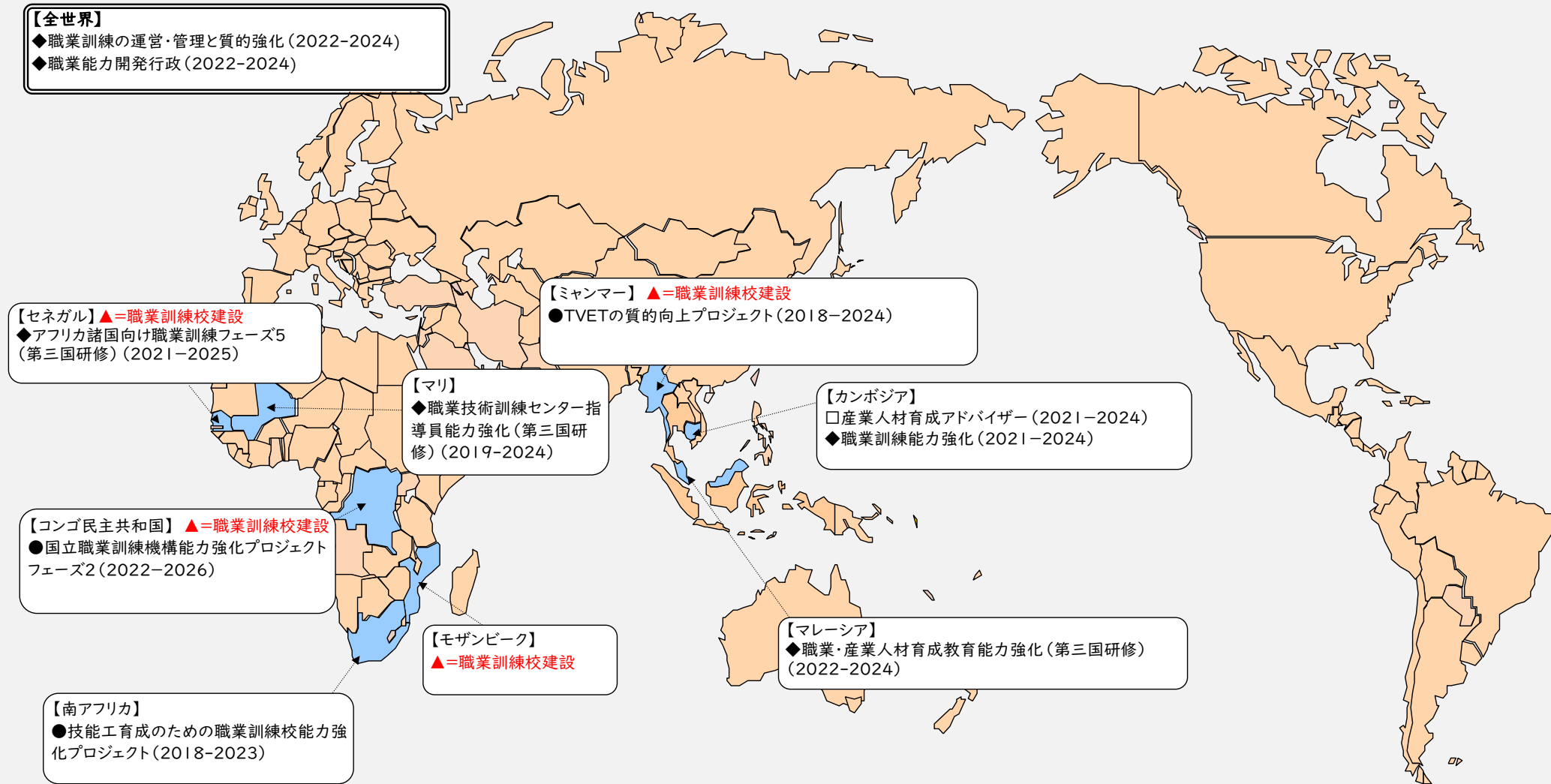
□=個別専門家

*プロジェクト期間は年度で記載

コミュニティ協働型 教育改善	教科書・教材開発 学びの改善	インクルーシブ教育 誰ひとり取り残さない
-------------------	-------------------	-------------------------

参考：JICAの教育協力（職業訓練）案件地図

(2024年1月現在)



【国・地域名】

2023年4月時点で、JICAが実施中又は開始予定の技術協力・無償・有償プロジェクト

◎=有償勸定技術支援 ▲=無償資金協力、●=技術協力プロジェクト

◆=研修事業 □=個別専門家

*プロジェクト期間は年度で記載

参考：JICAの教育協力（高等教育）案件地図

(2024年1月現在)

